

## ドイツにおける法曹養成から学ぶ —法律学と法実務の架橋を目指して

ルートヴィヒ・マクシミリアン大学  
ミュンヘン博士課程

栗島 智明

Kurishima, Tomoaki

### 1 はじめに

ドイツと比較して、日本における法律学と法実務の乖離は実に甚だしいものがある。法学者と法律実務家の対話・人的交流が日本で実現しづらいのはなぜだろうか。筆者は、その大きな要因の一つが、法曹養成システムの違いにあると考えている。また、それと関連して、法学教授／裁判官の関係性の違いも挙げられよう。本稿は、ドイツの実務家や大学関係者、学生らとの対話から見えてきた、法学と法実務の関係について、日本と比較しつつ論じるものである。

### 2 ドイツにおける法曹養成制度と法学教育

まずは、ドイツの法曹養成制度と法学教育について、その特徴を紹介する。

#### (1) 統一的な法曹養成制度

ドイツの法曹養成の特徴は、大学教授、行政官になろうとする者や、企業法務部で働く者などを幅広く含めて、統一的な法曹養成・試験制度が採られていることである。つまり、日本という「法曹三者」を目指す者でなくとも、法学部に入学する者は、みな等しく司法試験・司法修習のコースを経て、法律家（フォルユリスト）としての資格を得るのである。

彼らはまず、通常4～6年の法学教育を大学で受けた後、司法一次試験を受ける。そして、一次試験に合格した者は、約2年間の司法修習へと進むことができる。日本とは異なり、修習生は、裁判所・検察・弁護士事務所のほか、行政官庁でも数か月のトレーニングを受ける（この点からも、ドイツの司法試験が、日本の国家公務員試験の役割を兼ねていることがわかる。）。なお、修習中に支給される生活手当は、（州により異なるが）大体月額10～13万円程度である。これでは生活に十分とは言えないため、弁護士事務所の事務作業や、大学での研究補助、試験の採点など、修習期間中にちょっとしたバイトを兼ねる者も多い。そして、司法修習の終わりに、司法二次試験を受験する。

ドイツでは、二つ目の司法試験の合格をもってはじめて法曹養成が終了するため、いわゆる「学部卒業」の概念は（僅かな例外を除いて）存在しない。二次試験に合格する年齢は、早くても25歳で、博士論文を執筆する場合や海外へ留学する場合には、二次試験の合格が30歳前後で合格するのも決してまれではない。

#### (2) ドイツの司法試験は簡単か？

2015年には、ドイツ全土で8,658人が司法二次試験を受験し、7,462人が合格した（合格率86.2%）とのことである。ドイツの人口が日本の約3分の2に満たないことも考えると、この合格者数は驚異的である（ちなみに、日本の同年の司法試験合格者数は2,049人）。また、合格者のうち女性が4,153人で半数以上を占めていることも、日本人からすると興味深い（日本の司法試験合格者における女性の割合は2割強にとどまる。）。司法一次試験の合格率も70%程度であるから、日本人からすると、ドイツの司法試験は比較的容易と思われるかもしれないが、ドイツでは、裁判官・検察官・公証人・行政官・大学助手・大手弁護士事務所などの、倍率の高いポストに就くためには上位2～3割以内の優秀な成績を修める必要があり、そのため、試験前の受験生のプレッシャーは、日本と同様、相当なものがある（ドイツでは出身大学の名前が大きな意味を持たない代わりに、司法試験で好成績を得ることがその後のキャリアにとって重要となる。）。

#### (3) 法学教育の内容上の特徴

大学における法学教育の内容はというと、与えられた事例問題を読み、ありうる論点を洗い出し、法の文言とその体系的解釈（ドグマティク）に基づいて論じるという作業が、最も重視される。その際、一方当事者の主張を述べることは要求されず、あくまで中立的な立場から論じることが求められる。また、論述の作法がかなり厳格に決まっているため、答案に独自

性は求められない。

ドイツの大学の法学部では、教授が大教室で行う講義と並んで、事例問題を素材とした少人数の授業（ユーング）が開講される。これは若い大学助手が担当し、講義内容の復習もかねて、具体的な答案の書き方が教えられるため、学生からの質問も多く、講義に比べて活発な印象を受ける。ちなみにドイツでは、すべての論述試験の答案が、助手等の大学スタッフによって採点され、コメント付きで返却される。しかも、大学は基本的に公立なので、授業料はかからない。

それにもかかわらず、ドイツでも司法試験予備校（レペティトリウム）は大変人気がある。一次試験・二次試験の1年くらい前になると、多くの学生が、お金を払って試験対策講座を受けに行く。また、大手の予備校は、そのノウハウを生かして試験対策本や暗記カード等を出版しており、これも学生には人気がある（大学近くの本屋に行くとき山積みになっている。）。

### 3 法律学と法実務のあいだ——大学教員と裁判官を例に

大学の法学教授と裁判官のあり方も、ドイツと日本では大きく異なる。

#### (1) 実務に近い大学教員

上述のとおりドイツでは、大学の法学教授も、裁判官や弁護士と同様、司法修習と二つの司法試験を経ているため、同じ「法律家」としての意識が強い（しかも、大学に助手として残ることができるのは成績優秀者のみで、かつ、その後の正教授の地位をめぐる競争は熾烈を極めるため、彼らのエリート意識はとりわけ高い）。ドイツの法学教授の多くは、自国の法律解釈を中心的な仕事としており、外国法研究は、日本に比べると人気がない。法学教授が執筆する論文や注釈（コンメンタール）は、判決文において盛んに引用され、法学と実務の距離が近いことがうかがわれる。さらに、大学教授で、裁判官を同時に務める者も存在する（例えば、連邦憲法裁判所の裁判官16名のうち、9名は大学教授を兼任している。）。このことは、裁判官実務における知見を学問に生かすという点で、重要な意味を持つと言えよう。

#### (2) 学問に近い裁判官

ドイツでは、法学教授が実務に近いだけでなく、実務の担い手である裁判官が、日本に比べて学問に近いと言える。上述のとおり、判決文中で論文やコンメンタールの引用が頻繁に行われるほか、裁判官自身も、大学での講義を受け持ったり、論文を公表したり、学会に出席するなど、学術世界との交流が盛んである。これは、日本と大きく異なる点だが、なぜこのようなことが可能なのであろうか。まず第一に、裁判官の中立性が日本ほど厳格に解釈されておらず、それゆえ裁判官が自己の見解を公にしやすい土壌が存在する。第二に、ドイツの裁判所系統は専門ごとに細かく分かれており、さらに裁判所内部でも専門ごとに法廷が決まっているから、転勤の少ないドイツの裁判官は、一つの分野について深い知識を蓄えることが可能であり、そのことが、彼らの学術活動を容易にしている。第三に、日本に比べ、ドイツでは裁判官の勤務形態・勤務時間がフレキシブルであることが挙げられる。ドイツではパートタイムの裁判官も多いし、フルタイムの裁判官についても、「毎日、何時から何時まで裁判所にいなければならない」という決まりはない。

#### 4 おわりに

翻って日本には、司法試験のほかにも、様々な法律関係の資格試験が存在する一方で、大学の法学教員になるために、資格は特に必要とされない。また、法学部卒業生のうちごく一部の人間しか法律知識を仕事に生かせないという問題がある。さらに、日本の法律家は、全体としての同胞意識が弱く、業種の垣根を越えた人的交流や対話が少ないことは否定し得ないだろう。それに加えて、日本では裁判官・検察官が、著述活動や、公での発言を過度に控える傾向にある。その点、ドイツでは、（学者や行政官を含む）広い意味での法曹の間での対話が極めて盛んである。今後、日本の法律学・法実務の質をさらに向上させていくためには、法律関係者の対話・協働が不可欠である。一連の司法試験改革の結果、日本でも様々な変化が見られるものの、この点で、ドイツから学ぶべきことはまだまだ多いように思われる。